

平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 コーアツ工業株式会社
 コード番号 1743 (URL <http://www.koatsuind.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 純孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 遠矢 幸一

上場取引所 大福

TEL 099-229-8181

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績 (平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	5,208	△ 23.7	338	965.3	345	2,309.9	565	-
22年9月期第3四半期	6,823	△ 20.6	31	△ 87.0	14	△ 93.6	△ 492	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	74.56	-
22年9月期第3四半期	△64.91	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	10,470	6,283	60.0	827.82
22年9月期	11,012	5,754	52.3	757.95

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 6,283 百万円 22年9月期 5,754 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	-	0 00	-	5 00	5 00
23年9月期	-	0 00	-	-	0 00
23年9月期 (予想)	-	-	-	5 00	5 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,044	△ 25.2	95	153.7	79	602.1	247	-	32.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ①会計基準等の改正に伴う変更 有
 ②①以外の変更 無
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式総数 (普通株式)

① 期末発行済株式総数 (自己株式を含む)	23年9月期第3Q	7,600,000 株	22年9月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	23年9月期第3Q	9,210 株	22年9月期	8,236 株
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	23年9月期第3Q	7,590,976 株	22年9月期第3Q	7,592,367 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
 この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が見られ、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、不安定な中東情勢に伴う原油価格の高騰や円高、海外経済の動向など景気が下振れするリスクもあり景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故の影響等により、今後の経済の見通しは予断を許さない状況であります。

建設業界におきましては、東日本大震災の被災地では一部復興需要はみられるものの、公共事業予算は依然として削減傾向であり公共投資は低調に推移しております。さらに東日本大震災の影響により景気の先行き不透明な状況による抑制傾向にあり、厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「スリムな体制、セーフティーな作業環境、スピードのある業務と判断により収益力のアップを図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、建設事業において工事完成基準による期首手持工事高の減少が影響し52億8百万円と前年同四半期に比し16億14百万円（23.7%減）減少しました。経常損益は工事原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減により経常利益3億45百万円と前年同四半期に比し3億30百万円（前年同四半期 経常利益14百万円）増益となりました。四半期純利益は5億65百万円（前年同四半期は四半期純損失4億92百万円）となりました。

a. 建設事業

当第3四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は42億93百万円となりました。主な完成工事は、NEXCO中日本 第二東名高速道路 浜北高架橋（PC上部工）西上り線工事 24億40百万円（うち当第3四半期連結累計期間完成工事高2億35百万円）、鹿児島市 高麗通線道路築造工事（その20）3億81百万円（うち当第3四半期連結累計期間完成工事高1億77百万円）等であります。不採算工事の減少及び工事原価の圧縮により営業利益は5億48百万円となりました。

b. コンクリート製品事業

当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は7億56百万円となりました。売上高の減少等による減収の影響により営業利益は36百万円となりました。

c. 食品事業

当第3四半期連結累計期間における食品事業の売上高は焼酎製造を行っていた霧島横川酒造株式会社を第1四半期末日をもって連結の範囲から除外したことにより42百万円となり、営業損失は13百万円となりました。

d. 不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間における不動産賃貸事業の売上高は1億14百万円となりました。減価償却費の減少により営業利益は47百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は104億70百万円で、前連結会計年度末に比し5億41百万円減少しました。主な要因は現金預金が1億56百万円、建設仮勘定が1億76百万円増加したものの受取手形・完成工事未収入金等が4億28百万円、建物・構築物が1億48百万円減少したことによるものであります。

負債は41億87百万円で、前連結会計年度末に比し10億71百万円減少しました。主な要因は未成工事受入金が88百万円増加したものの支払手形・工事未払金等が1億44百万円、短期借入金が6億78百万円、長期借入金が3億8百万円減少したことによるものであります。

純資産は62億83百万円で、前連結会計年度末に比し5億29百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額5億27百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益5億71百万円の計上に加え、関係会社株式の売却による収入、長期借入れによる収入等の増加があったものの売上債権の減少、短期借入金の減少により前連結会計年度末に比し75百万円減少し、3億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億77百万円の増加となり、前年同四半期に比し2億21百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の減少1億41百万円があったものの税金等調整前四半期純利益5億71百万円の計上に加え、売上債権の減少4億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億44百万円の増加となり、前年同四半期に比し1億5百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による減少1億3百万円があったものの関係会社株式の売却による収入2億円、有形固定資産の売却による収入1億37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億85百万円の減少となり、前年同四半期に比し2億77百万円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入7億円があったものの短期借入金の減少13億50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月の業績予想につきましては、平成22年12月28日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、3月11日に発生いたしました東日本大震災による、当社グループへの人的及び物的被害はありませんでした。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

①. 連結の範囲の変更

霧島横川酒造株式会社は、平成22年12月27日に当社が保有する株式のすべてを譲渡したため、平成22年12月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

②. 変更後の連結子会社の数

2社

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は56千円、税金等調整前四半期純利益は16,765千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,709千円です。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	427,752	271,230
受取手形・完成工事未収入金等	1,012,476	1,440,611
販売用不動産	181,331	179,068
未成工事支出金	179,278	109,489
商品及び製品	141,267	176,867
仕掛品	2,803	110,923
材料貯蔵品	35,181	46,590
その他	58,214	111,375
貸倒引当金	△688	△10,562
流動資産合計	2,037,617	2,435,594
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,563,895	1,712,449
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	291,235	369,753
土地	4,905,352	4,961,363
建設仮勘定	180,219	3,809
有形固定資産計	6,940,702	7,047,375
無形固定資産	14,477	19,099
投資その他の資産		
投資有価証券	962,266	959,330
その他	615,237	643,404
貸倒引当金	△99,383	△92,332
投資その他の資産計	1,478,120	1,510,402
固定資産合計	8,433,300	8,576,877
資産合計	10,470,917	11,012,472

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,311,106	1,455,852
短期借入金	1,510,000	2,188,560
未払法人税等	18,298	21,330
未成工事受入金	275,856	187,171
完成工事補償引当金	2,900	3,400
工事損失引当金	3,100	14,149
賞与引当金	—	4,628
その他	749,906	757,353
流動負債合計	3,871,168	4,632,446
固定負債		
長期借入金	210,000	518,140
その他	105,922	107,721
固定負債合計	315,922	625,861
負債合計	4,187,091	5,258,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,674,757	3,146,770
自己株式	△3,125	△3,008
株主資本合計	6,269,131	5,741,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,695	12,902
評価・換算差額等合計	14,695	12,902
純資産合計	6,283,826	5,754,164
負債純資産合計	10,470,917	11,012,472

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	6,823,243	5,208,457
売上原価	6,139,827	4,323,874
売上総利益	683,415	884,582
販売費及び一般管理費	651,633	545,992
営業利益	31,782	338,589
営業外収益		
受取利息	734	172
受取配当金	5,064	5,761
受取賃貸料	7,827	6,526
業務受託料	4,468	—
補助金収入	—	15,595
その他	8,543	11,204
営業外収益合計	26,638	39,258
営業外費用		
支払利息	37,793	29,090
その他	6,307	3,661
営業外費用合計	44,101	32,751
経常利益	14,320	345,096
特別利益		
固定資産売却益	359	20,700
貸倒引当金戻入額	3,416	—
関係会社株式売却益	—	222,629
特別利益合計	3,775	243,330
特別損失		
固定資産除却損	16,956	—
投資有価証券評価損	67,312	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,709
課徴金	371,064	—
特別損失合計	455,333	16,709
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△437,237	571,717
法人税、住民税及び事業税	17,595	15,422
法人税等調整額	37,981	△9,649
法人税等合計	55,576	5,772
少数株主損益調整前四半期純利益	—	565,945
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△492,814	565,945

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△437,237	571,717
減価償却費	307,226	169,912
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,416	△2,823
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,500	△500
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6,600	△11,049
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,350	△4,628
受取利息及び受取配当金	△5,798	△5,933
支払利息	37,793	29,090
有形固定資産除売却損益(△は益)	16,596	△20,700
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△222,629
投資有価証券評価損益(△は益)	67,312	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,709
課徴金	371,064	—
売上債権の増減額(△は増加)	737,252	405,725
未成工事支出金の増減額(△は増加)	431,368	△69,788
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△29,344	14,571
その他の流動資産の増減額(△は増加)	152,931	53,712
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,351,868	△141,570
未成工事受入金の増減額(△は減少)	160,647	88,685
その他の流動負債の増減額(△は減少)	102,878	△54,966
その他	17,709	24,392
小計	508,865	839,924
利息及び配当金の受取額	5,351	5,938
利息の支払額	△35,940	△28,545
課徴金等の支払額	—	△116,260
法人税等の支払額	△21,699	△23,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,576	677,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△54,613	△103,870
有形固定資産の売却による収入	91,571	137,114
投資有価証券の取得による支出	△8,993	—
関係会社株式の売却による収入	—	200,122
貸付金の回収による収入	519	29,824
その他	110,892	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,376	244,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△358,000	△1,350,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△111,420	△97,140
自己株式の取得による支出	△216	△116
リース債務の返済による支出	△761	△456
配当金の支払額	△37,769	△38,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,167	△785,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87,785	136,522
現金及び現金同等物の期首残高	295,460	171,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	383,245	307,752

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,530,758	1,007,277	141,109	144,098	6,823,243	—	6,823,243
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	71,693	3,365	803	75,862	(75,862)	—
計	5,530,758	1,078,970	144,474	144,902	6,899,105	(75,862)	6,823,243
営業利益又は営業損失(△)	276,556	53,754	△47,025	31,982	315,268	(283,485)	31,782

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業
 コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業
 食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業
 不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「食品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、建築工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠販売等、「食品事業」は、焼酎等アルコール類の製造販売及び健康食品等の販売、「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	コンクリート 製品事業	食品事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,293,581	756,940	42,966	114,968	5,208,457	—	5,208,457
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	96,794	2,227	803	99,825	△99,825	—
計	4,293,581	853,735	45,193	115,772	5,308,282	△99,825	5,208,457
セグメント利益又は損失 (△)	548,570	36,038	△13,919	47,653	618,342	△279,752	338,589

(注) 1. セグメント利益調整額△279,752千円は、セグメント間取引消去△26千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△279,726千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	単位	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	—	—	—
コンクリート製品事業	t	7,366	84.0
食品事業	ℓ	29,083	20.1
不動産賃貸事業	—	—	—

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は製品生産重量をもって、また酒類の製造は製品生産容量をもって生産実績としております。

なお、酒類製造を行っていた霧島横川酒造株式会社は第1四半期末日をもって連結の範囲から除外しているため、食品事業の生産実績は第1四半期連結累計期間の実績であります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	3,685,244	78.4
コンクリート製品事業	715,891	76.9
食品事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
合計	4,401,136	78.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第3四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	4,293,581	77.6
コンクリート製品事業	756,940	75.1
食品事業	42,966	30.4
不動産賃貸事業	114,968	79.8
合計	5,208,457	76.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の売上実績と総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
鹿児島県	1,392,370	20.4	鹿児島県	1,882,652	36.1
国土交通省	846,495	12.4	国土交通省	86,889	1.7

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し及び第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前第3四半期累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	4,754,587	3,968,937	8,723,524	4,651,271	4,072,253	18.7	759,753	4,278,260
基礎工事	59,990	434,198	494,188	373,713	120,475	16.9	20,358	377,917
建築工事	119,150	43,973	163,123	114,423	48,700	37.5	18,272	86,047
計	4,933,727	4,447,109	9,380,836	5,139,408	4,241,428	18.8	798,385	4,742,225
コンクリート製品事業								
製品販売	189,636	901,603	1,091,240	982,959	108,281	—	—	—
型枠賃貸	1,747	18,055	19,803	13,563	6,240	—	—	—
計	191,383	919,659	1,111,043	996,522	114,521	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	144,902	—	—	—	—
合計	5,125,111	5,366,769	10,491,880	6,280,833	4,355,949	—	798,385	4,742,225

当第3四半期累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	2,287,385	3,075,130	5,362,515	3,628,851	1,733,663	6.5	113,295	3,696,335
基礎工事	76,880	362,531	439,411	342,811	96,600	42.2	40,717	336,764
建築工事	46,860	9,729	56,589	48,396	8,193	28.6	2,341	39,637
計	2,411,125	3,447,390	5,858,515	4,020,058	1,838,456	8.5	156,353	4,072,738
コンクリート製品事業								
製品販売	161,450	691,326	852,776	738,748	114,028	—	—	—
型枠賃貸	4,102	20,869	24,972	14,495	10,476	—	—	—
計	165,553	712,195	877,749	753,244	124,504	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	115,772	—	—	—	—
合計	2,576,678	4,159,586	6,736,265	4,889,075	1,962,961	—	156,353	4,072,738

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
建設事業								
橋梁工事	4,754,587	4,252,368	9,006,956	6,719,571	2,287,385	2.0	45,810	5,632,616
基礎工事	59,990	531,938	591,928	515,048	76,880	60.8	46,764	545,657
建築工事	119,150	72,357	191,507	144,647	46,860	23.7	11,100	109,099
計	4,933,727	4,856,665	9,790,392	7,379,267	2,411,125	4.3	103,674	6,287,374
コンクリート製品事業								
製品販売	189,636	1,118,904	1,308,541	1,147,090	161,450	—	—	—
型枠賃貸	1,747	22,233	23,981	19,878	4,102	—	—	—
計	191,383	1,141,138	1,332,522	1,166,968	165,553	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	193,253	—	—	—	—
合計	5,125,111	5,997,804	11,122,915	8,739,490	2,576,678	—	103,674	6,287,374

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減高が含まれております。
2. 期末繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の期末繰越高のうち施工高及び期中施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため、計数は把握できておりません。
5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。